

# 第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	H30年度は対象事業が少なかったが、これまでは、本補助金の活用により、ソラバルや神明青の市など商店街組織を越えた新たな活性化事業が継続的に実施されており、今後も本補助金のPRを積極的に行い、民間の中心市街地活性化事業を支援していく。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	600千円	600千円	①補助対象事業数	補助対象事業数	予算額600千円(1事業限度額200千円×3事業)								
	中心市街地にぎわい創出支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		所沢市中心市街地にぎわい創出支援事業補助金交付要綱	600千円	180千円	③	実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			①1件	H30年度目標						H30実績	対象事業を実施する団体が少なかったため。
		中心市街地における集客事業、資源を活かした取り組みの支援を目的に、中心市街地の各商店街の区域で実施される商店街及び中心市街地活性化拠点と連携した事業に対し補助金交付を行う。	0.52人	非常勤特別職	②	R元年度目標									
補助額: 補助事業経費の2分の1以内(限度額20万円)。 補助回数: 同一団体へは3回を限度	4,412千円	臨時職員	③	3件			3件								
期間	H26～	H30正規職員人件費			H30その他職員従事割合	0.08人		非常勤特別職	670千円	臨時職員					
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市商店街連合会は、市内の多くの商店街や大型店が加入し、商店街の振興にとって重要な組織である。商店街振興を図るため、引き続き同会を支援していきたい。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	210千円	210千円	①会員数	商店街連合会加盟商店街の会員数	平成14年度の1,724店から平成15年度に1,708店へと減少し、それ以降減少が続いている。目標値は前年実績。								
	所沢商店街連合会補助金	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②事業費	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		所沢市商工団体補助金交付要綱	210千円	210千円	③	実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			①1263店舗	H30年度目標						H30実績	東所沢に新たな商店組合が設立されたが、その他、多くの商店街で会員数が減少している。
		市内の商店街等で構成される商店街連合会を支援することにより、本市の商業振興を図るものである。	0.10人	非常勤特別職	②12,440,482円	R元年度目標									
期間	S59～	849千円	臨時職員	③			1263事業者	1270店舗	1263店舗						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		0.13人	非常勤特別職				1,089千円	臨時職員				
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	イベントの継続により、着実に市内外から中心市街地への集客が図られてきている。今後も所沢市の魅力につながる中心市街地のイベントの拠点、情報の発信基地として重要性は増していくと思われる。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	5,000千円	5,000千円	①自主事業開催回数	来場者数及び参加者数	H30年度目標値をR元年度の目標値として設定								
	中心市街地商業活性化事業(野老澤町造商店負担金)	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②貸しスペース使用料収入	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		所沢市中心市街地活性化拠点施設運営要綱	5,000千円	5,000千円	③	実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			①13回	H30年度目標						H30実績	5月開催の催事(とことろタワーまつり)の来場者数が雨天の影響により、前年に比べ約10,000人減少したため。
		商業の振興や来街者の増加を図り、中心市街地全体の活性化を目指す。当施設は、市民の交流の場・情報発信の拠点として各種の展示のほか、中心市街地でのイベントの開催も行っている。 【中心市街地活性化拠点施設運営事業として、施設の賃借料、光熱水費を所沢商工会議所と分担(所沢商工会議所負担分:1,000千円)】	0.24人	非常勤特別職	②96,800円	R元年度目標									
期間	H16～	2,036千円	臨時職員	③			93,801人	93,801人							
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		0.27人	非常勤特別職			2,263千円	臨時職員					
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	補助金交付事務については効率的な事務運営を行っており、今後も同様の効果をあげていきたい。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	40,585千円	31,082千円	①事業件数	商店街振興に資するための総事業費(補助金＋商店街負担分)	商店街の基盤整備と活性化につながる、商店街振興に資するための総事業費を評価指標としてきた。令和元年度以降は、商店街加盟店舗数を評価指標とし、既存店舗の支援及び空き店舗の解消を進める。								
	魅力ある商店街創出支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			②総事業費	H29年度目標						H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析
		所沢市魅力ある商店街創出支援事業補助金交付要綱	31,945千円	26,079千円	③	実績									
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			①148件	H30年度目標						H30実績	商店街が当初予定していた事業は、予定どおり実施できたが、見積り合わせ等を行い縮減した総事業費を埋める分の、追加事業が行われなかったため。
		市内の商店街の振興と活性化を目的とし、補助金交付を行う。 ・共同施設整備事業 補助率: 1/3以内 ・共同事業 補助率: 事業内容により1/2、2/5、1/3以内 ・街路灯電気料 補助率: 1/2以内	0.33人	非常勤特別職	②69,959,617円	R元年度目標									
期間	S57～	2,800千円	臨時職員	③			1472店舗(加盟店舗数)	92,463(千円)	73,466(千円)						
		H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合		0.38人	非常勤特別職				3,184千円	臨時職員				

# 第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績 (H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	引き続き、所沢市最大のイベントの一つである、ところざわまつりを盛り上げていく。毎年、まつりを楽しみにしている人も多く、他市からの来場者には所沢市をアピールする良い機会でもある。商工会議所と協力しながら実施していきたい。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	4,000千円	4,000千円	①人出	人出	ところざわまつりに訪れる人出の前年実績						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②パレード参加団体									
	とところざわまつり支援事業	特になし	4,000千円	4,000千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	所沢の歴史と文化を後世に伝え、人と人のつながりや、商店街の活性化を始め、経済効果を生むところざわまつりの開催の支援を目的とする。実行委員会に対し、開催費を商工会議所と分担金として負担するとともに、山車運営委員会、イベント運営委員会の事務局を担当。	0.60人	0.00人	250,000人	200,000人	目標達成済							
期間	5,091千円	0.30人	H30年度目標	H30実績									
S63～	0.62人	0.00人	200,000人	220,000人									
商業観光課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	当該事業利用者へのヒアリングの結果、事業の仕組みに対しても好評を得ており、引き続き事業を実施していきたい。	H30年度に改善した点	有	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,400千円	1,200千円	①本補助金活用店舗数	本補助金活用店舗数	予算額1,200,000円×2店舗						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②									
	空き店舗活用・新規創業支援出店補助事業	所沢市空き店舗活用・新規創業支援出店補助金交付要綱	2,400千円	2,400千円	③	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	新規創業者を支援して商業や商店街等の活性化を図るため、空き店舗を活用事業を始める者に、事業開始に必要な初期経費について補助する。市内商店街の空き店舗を利用し、にぎわいを創出する出店者を募集し、補助金を交付する。・補助金額 経費の1/3以内(限度額120万円)	0.16人	0.00人	2店舗	1店舗	目標達成済							
期間	1,358千円	0.13人	H30年度目標	H30実績									
H24～	0.13人	0.00人	2店舗	2店舗									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,000千円	13,000千円	①巡回・窓口指導回数	商工会議所一般会計の事業費(千円)	事業計画に基づき事業が実施されているかを示す。目標は商工会議所一般会計の予算額、実績は決算額。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②研修セミナーを開催した回数									
	所沢商工会議所補助金	所沢商工会議所補助金交付要綱	13,000千円	13,000千円	③個人・法人・団体の年度末会員数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析					
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	地域経済の振興と発展を目的に、所沢商工会議所に対して補助金の交付を行う。(団体における実施事業)○所沢商工会議所一般事業(部会活動、街おこし事業、情報提供事業、会員組織事業、検定事業等)○中小企業相談事業(中小企業経営指導、事業融資受付、講習会開催、人材育成事業等)	0.08人	0.00人	173,954千円	134,661千円	会員支援のための諸事業は概ね実施されたが、次年度の確実な事業実施のために、繰越したため。							
期間	679千円	0.00人	H30年度目標	H30実績									
S25年度～	0.05人	0.00人	168,547千円	138,813千円									
産業振興課	実施計画ランク	事業の種類	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	相談や情報提供の機会を増やすため、市の相談窓口設置を新たに計画に盛り込み運用を開始したが、目標値に比べ相談者が少なかった。より広く周知を行い、更なる充実を図っていく必要がある。	H30年度に改善した点	無	無
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,970千円	1,910千円	①創業支援対象者数	創業支援対象者数	産業競争力強化法に基づく本市の創業支援等事業計画による創業支援の対象者。						
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②創業者数									
	新規開業(創業)支援推進事業(新規創業支援事業)	特になし	1,350千円	1,350千円	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析						
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	地域における創業者を支援し、開業率の向上を目指し、地域の活性化、雇用の確保を図ることを目的として、開業ゼミナール、開業カフェ、専門家による無料個別相談会等、産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画に沿った事業を展開するもの。	0.34人	0.00人	313人	166人	計画に設定している市のワンストップ窓口相談件数の目標値と実績との間に大きな乖離が見られたが、その他の事業については概ね目標に近い数値であった。							
期間	2,885千円	0.35人	H30年度目標	H30実績									
H12年度～	0.35人	0.00人	313人	164人									



第5章 産業・経済 第2節 商業

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響														
			会計	投入コスト	活動実績(H30)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの													
商業 観光 課	実施計画ランク	事業の種類別	一般	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交通協議の実施により、事業者と警察、市関係各課の調整が図られ、法を順守した円滑な開発が行われている。	H30年度に改善した点	無	無											
	重要	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託＋附加		0千円	0千円										①交通協議実施回数 ② ③	大規模店舗出店に対する苦情の件数	交通協議の結果、地域住民にとって良好な開発が行われているかを測るため								
	大規模小売店舗出店協議事業	根拠法令		H30予算現額	H30決算額(見込み)													実績	0	0	H30目標値が未達成の理由・分析				
		大規模小売店舗立地法、 埼玉県大規模小売店舗立地法事務処理要綱		0千円	0千円																				
		事業の目的及び具体的な内容		H29正規職員人件費	H29その他職員 非常勤 特別職																	H29年度目標	H29実績		
		地域社会との融和促進を目的とし、交通協議会を実施する。		0.17人	臨時職員																	H30年度目標	H30実績		
	1,442千円			H30正規職員人件費	H30その他職員 従事割合													0	0	目標達成済					
	期間	—		0.16人	非常勤 特別職													R元年度目標							
				1,341千円	臨時職員													①3回 ② ③	0				事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
																							事業者への具体的な要望等は県が行うこととなっているため、市は直接的に出店に関する関与ができないが、今後も、関係課の意見を取りまとめ、県へ報告していく。		
									評価者 商業観光課長 柳田晃芳																